2006年（平成18年）5月14日　日曜日　朝刊 130円、夕刊 50円　第3種郵便物認可

# 近くで産めない

一人でも医師を確保したい自治体と、少人数体制でのリスクを避けたい大学の医局。産科医不足が深刻化するなか、そんな両者の思惑の違いが、お産の現場で色濃くなっている。「頼みの綱」だったはずの大学に背を向けられた地域では、妊婦たちが不安を募らせている。

＝1面参照

## 大学派遣の産科医集約

仙台市における病院の「お産」集約化

## 突然転院の通告
## 里帰り出産断る

●妊娠二の足

産科医不足が特に目立つ東北地方は、拠点となる病院に複数の医師を集める集約化の「先進地」だ。6県にある医学部を持つ大学が連携し、医師の引き揚げや集約化を始めている。

「すぐに病院を変わってもらいたい」。宮城県登米市の自営業の女性（36）は2月、健診に訪れた市立病院で突然告げられた。東北大から派遣されていた産科医が離

遣されていた産科医が離市の中核病院に移り、1人体制になるというのだ。病院は分娩数を絞り、高齢出産などリスクの高い妊婦は、人手を手厚くした中核病院に振り

が導いてくれない」。病院関係者は「運すぎて通い切れないと、勝手に市内の開業医に移った妊婦もいる。かえって危険」と話す。

仙台市では東北大が中心となり、6病院をお産の拠点病院と定め、4病院のお産をやめて医師を集約した。健診は診療所、お産は拠点病院という

うセミオープンシステムを昨秋から本格的に実施している。

秋田県大館市では、県北部で最も多い年間500件のお産を扱っていた市立扇田病院（旧比内町）の産科が9月から休診になる。秋田大が派遣医師2人を引き揚げた

（28）は「もう産むのをあきらめるしかない」。

岩手県釜石市には4年前から、お産できる場所がない。岩手医科大が医師派遣をやめ、県立病院の産科が休診したからだ。どこで産むにも山道で1時間近くかかる。

遠野市が最近、妊婦に

## 市長自ら医師確保

●「政治生命」

大阪府八尾市の市立病院では昨秋、産科医3人が相次いで辞め、産婦人科が休止になった。市内の出産施設は診療所しかなくなり、医師確保が重

要課題となった柴谷光謹市長は、市議会で「政治生命をかける」と表明。

阪大のほか、近畿大や大阪医大を飛び回った。阪大では、この2年間に約50人の医師が産婦人科の医局を離れた。「人

手不足の中で燃え尽きてしまうケースが多かった」と当時の教授は振り返る。柴谷氏は結局、市立病院に小児科医を派遣していた奈良医大に頼み、後任医師を確保した。

●大学が主導

「集約化の計画を策定する前に、どんどん病院が消えていった」

兵庫県医務課の担当者はため息をつく。県内の25病院に産科医を派遣していた神戸大が昨年以降、計7カ所で医師を引き揚げたからだ。独自に集約化を進めるため、分娩数の多い病院に医師を

は、市内でお産ができないことに90％が不安を感じ、35％が「次の妊娠を控えたい」と答えた。

同大産婦人科の丸尾猛教授（産婦人科）は「新生児を診る医師がいない病院では、安心してお産ができない。高齢出産などリスクが高い妊婦も増えており、最低3人以上の医師がいないと、高度で安全性の高い医療を担保できない」と説明する。

次々に移ったという。

産婦人科と同様、医師不足に悩む小児科が撤退・縮小した病院は産科医も引き揚げる。そうした大学側の方針は、関係自治体に「神ルール」と恐れられている。

朝日新聞
2006.5.14

「頼みの綱」だったはずの
大学に背を向けられた
地域では、妊婦たちが
不安を募らせている。